

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 テクマトリックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 由利 孝
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 山崎 基貴 (TEL) 03(4405)7802
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半 期利益		四半期包括利 益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,883	29.8	897	38.6	909	40.3	628	39.3	502	17.5	729	74.1
2022年3月期第1四半期	7,612	1.3	647	△32.8	648	△32.9	450	△31.8	427	△34.2	418	△40.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.59	12.55
2022年3月期第1四半期	10.76	10.73

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	54,286	21,155	16,812	31.0
2022年3月期	52,503	20,202	17,018	32.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	7.00	—	14.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	27.0	1,700	6.2	1,690	5.6	1,100	5.2	27.56
通期	43,000	17.8	4,000	7.1	3,970	6.8	2,540	7.1	63.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期の「基本的1株当たり当期利益」は、2022年3月末時点の自己株式を除く期末発行済株式数により計算しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社NOBORI

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	44,518,400株	2022年3月期	44,518,400株
------------	-------------	----------	-------------

- ② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	4,599,213株	2022年3月期	4,605,598株
------------	------------	----------	------------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	39,918,978株	2022年3月期1Q	39,741,957株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信【添付資料】6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算資料につきましては、準備ができ次第、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 11
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
3. 補足情報	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止への取組みやワクチン接種が進み、経済活動の制限も徐々に緩和されたことにより回復の兆しも見え始めていましたが、足元では、感染症再拡大の懸念も発生しております。また、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりや、原材料価格の高騰によるインフレ懸念、半導体不足によるハイテク製品の納期遅延、原油価格の高騰、日米金利差による円安の進行などが景気減速の懸念材料となっており引き続き先行きが不透明な状況にあります。

新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけとしたリモートワーク等の新しい働き方が定着し、ランサムウェア等のサイバー攻撃が激しさを増していることから、大手企業を中心に、経営課題としてセキュリティ対策の意識が高まり、サイバーセキュリティ対策製品やサービスの需要は依然として拡大しています。そのような状況下、当社のコア事業である情報基盤事業において、クラウド型セキュリティ対策製品の需要は引き続き好調に拡大しています。また、当社が提供する統合セキュリティ監視サービスも順調に受注を伸ばしており、付加価値向上に向けた戦略が実を結びつつあります。

アプリケーション・サービス事業では、CRM分野において、大手システム・インテグレーターやテレマーケティング・ベンダーとの業務提携、クラウド需要の拡大、知名度の向上と実績の拡大に伴い、新規の引き合いは堅調です。また、海外においては、ソーシャルデータ分析クラウド分野でタイ最大手企業であるWisights社との資本・業務提携を足掛かりに、引き続き、ASEAN市場での事業展開の加速に取り組んでいます。ソフトウェア品質保証分野においては、依然として車載分野でのテストツールの需要が旺盛です。同分野においてもサブスクリプション化が進展しており、ストック型ビジネスへの転換が進んでいます。

今期より新たに事業部門として独立させた医療システム事業では、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社（2018年に当社から分社化し連結対象子会社であった株式会社NOBORIと、2022年2月に連結子会社化した旧PSP株式会社が2022年4月1日に合併しました。）が、顧客基盤の統合、サービス・製品の集約と統合に着手するとともに、ストック型ビジネスへの転換を目的として、医用画像管理システム（PACS）のクラウド化を推進しています。また、新生PSP株式会社においても、株式会社NOBORIで推進していた個人向けのPHR(Personal Health Record)サービス※1の利用者拡大に努めています。AI医療画像診断支援サービス事業については、2022年4月1日に新生PSP株式会社とエムスリー株式会社との合併会社として設立されたエムスリーAI株式会社を中心に、AIの診療現場への流通を加速させています。

「より良い未来を創造するITのプロフェッショナル集団」を企業理念とする当社は、2021年5月10日に新中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」を発表しました。今後、社会の隅々にまでデジタルがビルトインされ、デジタルを活用したビジネスモデルの変革であるDX（デジタルトランスフォーメーション）が急速に進む状況において、当社はデジタル化への急激なシフトと産業構造の劇的な変化を新たな成長機会と捉え、社会課題を解決するためのサービスの提供を通して持続可能な社会の創造に貢献することを目指します。新型コロナウイルスの感染拡大を契機に私たちの暮らしは「NEW NORMAL」と呼ばれる新しい様式へと変わりつつあります。新中期経営計画では「NEW NORMAL」の先に来る新しい社会を見据えてSDGsの観点も取り入れ、社会にとって必要不可欠な領域に向けて事業を加速していきます。

新中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」では、前中期経営計画「GO BEYOND 3.0」の中核的事業戦略を継続しつつ、7つの基本戦略を定めその実現を目指します。

■中核的事業戦略（継続）

- ・クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進
- ・セキュリティ&セイフティ（安全と安心）の追求

■7つの基本戦略

- 1) 取引製品の拡大・新規サービスの立ち上げ
- 2) サービス化の加速（サービス比率拡大）
- 3) データの利活用（AIの利用を含む）
- 4) 多様なアライアンス・M&A（既存事業の拡充と新規事業の創出）
- 5) 海外市場での事業の拡大
- 6) グループ間連携の強化によるシナジーの創出
- 7) 人材育成/組織開発（ダイバーシティの推進を含む）

当社グループでは、上記戦略に従い、以下の取り組みを行いました。

◇情報基盤事業

第1四半期連結会計期間

- ・沖縄クロス・ヘッド、OCH株式会社に社名変更、またコーポレートロゴも変更
- ・OCH、ワンストップで簡単に導入できる中小企業向けセキュリティ対策製品「OCH SG-ONE」の販売を開始
- ・日本ブルーポイント株式会社より「PARTNER OF THE YEAR 2022」並びに「DEAL REGISTRATION OF THE YEAR 2022」を受賞
- ・タニウム合同会社より2021年度の「MVP Partner of the Year」を受賞

◇アプリケーション・サービス事業

第1四半期連結会計期間

- ・ソフトウェア品質保証分野：強力なオブジェクト認識能力を誇るUIテスト自動化ツール「Ranorex日本語版」に最新版のVersion 10.2が登場
- ・教育分野：AI型教材「Qubena（キュービナ）」を開発・提供する株式会社COMPASSとスタディ・ログ利活用に関する共同プロジェクトを開始
- ・教育分野：「個別最適な学び」の実践を支援する「時間割作成システム」について特許を取得
- ・教育分野：学校法人梅花学園 梅花中学校・梅花高等学校向けにクラウドサービス「ツムギノ（tsumugino）」を導入

◇医療システム事業

第1四半期連結会計期間

- ・PSP、脳の健康状態を“見える化”する「ブレインヘルスケア・プログラム」をSplink、ミレニアとの3社連携により提供を開始
- ・PSP、PHRアプリ「NOBORI」とマイナポータルとの連携を開始

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、98億83百万円と前期比22億70百万円（29.8%）の増加となり、過去最高となりました。売上総利益は34億71百万円と前期比8億69百万円（33.4%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費などの増加のため、25億94百万円と前期比6億39百万円（32.7%）の増加となり

ました。この結果、営業利益は8億97百万円と前期比2億49百万円(38.6%)の増加となりました。

以上により、税引前四半期利益は9億9百万円と前期比2億61百万円(40.3%)の増加、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5億2百万円と前期比74百万円(17.5%)の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「(4)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」の「(2)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① 情報基盤事業

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日)における情報基盤事業の業績は、前期までに積み上げた受注残と新規案件の受注により好調に推移しました。また、サブスクリプション型の課金モデルであるクラウド型セキュリティ対策製品の受注も拡大傾向にあります。西日本地域での販売も前期からの好調さを維持しています。当第1四半期連結累計期間の連結受注高、売上収益は前年実績を上回りましたが、営業利益については、円安、人件費・販管費の増加、新規事業として取り組みを始めたクラウドネイティブ活用ソリューションへの投資などの影響により、前年実績を僅かに下回りました。製品別では、クラウド時代のセキュリティに対応したSASE(Secure Access Service Edge)^{**2}、「CASB(Cloud Access Security Broker)^{**3}」、「Cyber Hygiene^{**4}」、「SDP(Software Defined Perimeter)^{**5}」等、新しい世代のセキュリティ対策製品も注目度が高まってきており実績も増加しております。また、ロシアのウクライナへの軍事侵攻以降、Emotetやランサムウェア等のマルウェアへの感染が拡大しており、感染経路としては依然としてメール経由が多いため、次世代メールセキュリティ製品の需要も旺盛です。

クロス・ヘッド株式会社は、売上収益・営業利益ともに計画通り推移しました。インフラ構築案件の受注は回復傾向にありますが、半導体不足の影響によるネットワーク機器の納品遅れにより、大手SI経由の構築プロジェクトの延伸が一部で発生しました。

OCH株式会社では、サブスクリプション化が進展し、ストック型ビジネスへの転換が進んだことにより、売上収益・営業利益ともに計画通り推移しました。

以上により、同事業の売上収益は62億81百万円と前期比10億14百万円(19.3%)の増加となり、過去最高となりました。営業利益は5億90百万円と前期比1百万円(0.3%)の減少となりました。

② アプリケーション・サービス事業

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日)におけるアプリケーション・サービス事業の業績は、情報基盤事業と同様に、前期までに積み上げた受注残と新規案件の受注により堅調に推移しました。

CRM分野は、売上収益・営業利益ともに計画通り推移しました。

ソフトウェア品質保証分野では、企業向けシステムや組込ソフトウェアの品質を担保するためのテストツールの需要は引き続き堅調です。また、自動車のIT化に伴い車載ソフトウェアを開発する製造業などで組込みソフトウェアの品質向上を目的とした需要は底堅く、引き続き好調な受注環境を維持しております。しかしながら、サブスクリプション型ライセンスの受注が増えており、売上が契約期間に応じて繰り延べられるため、売上収益及び営業利益の伸びは受注の伸長に比べて抑えられる傾向にあります。

ビジネスソリューション分野では、受注面では、一部想定していた案件の失注もあり、やや出遅れました。第2四半期に向けては受注の積み上げが課題となっています。

山崎情報設計株式会社は、既存案件への対応等により新規営業活動が停滞したことにより、売上収益・営業利

益ともに計画を若干下回る結果となりました。新規営業体制の立て直し、営業活動の促進による受注の積み上げが課題となっています。株式会社カサレアルでは、売上収益・営業利益ともに計画を上回っています。特に、新人向けIT研修など教育事業が好調で全体の業績を牽引しています。

新規事業である教育事業については、有名私立先進校や小規模公立校への導入が進みました。引き続き、事業の垂直立ち上げを実現すべく営業・マーケティング活動を大幅に強化するなど、計画に沿って積極投資を継続しています。

以上により、同事業の売上収益は15億93百万円と前期比12百万円（0.8%）の減少となりました。営業損失は64百万円と前期比10百万円（19.1%）の増加となりました。

③ 医療システム事業

医療分野では、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社の医療情報クラウドサービス「NOBORI」の順調な受注が継続し、累積契約施設数は増加しています。加えて、既存ユーザのサービス契約更新も取りこぼすことなく受注しています。一方、コンシューマ（患者）をターゲットとしたPHR（Personal Health Record）サービスの開発や、AIベンチャー・医師らと組んだ医用画像診断支援システムの共同開発等の新規事業への先行投資を継続し、順調に成果が上がっています。オンプレミス製品の販売と保守により売上が構成される旧PSPの医用画像管理システム（PACS）事業において、期初に計画していたクラウドシフトへの移行が、第1四半期において本格化しなかったことにより、新生PSP株式会社全体の業績は、計画値に対して売上収益の増加、利益の大幅増加という結果となりました。

その他、医療関連の連結対象子会社である合同会社医知悟は、今期計画を超過し堅調さを維持しています。

株式会社A-Lineについては、診療用放射線の安全管理体制整に関する医療法施行規則の一部を改正する省令が既に施行されていますが、監督機関による監査がコロナ禍において進んでいないため、医療機関における放射線量管理システム導入に対する投資意欲が想定通りに盛り上がらない傾向にあります。そのため、受注がやや低調ですが、サブスクリプション型ビジネスであるため、売上面は概ね計画通り進捗しました。コストダウンによる利益面の改善にも努めています。

以上により、同事業の売上収益は20億7百万円と前期比12億68百万円（171.4%）の増加となりました。営業利益は3億71百万円と前期比2億61百万円（239.1%）の増加となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）から13億42百万円（3.2%）増加し、436億10百万円となりました。現金及び現金同等物が15億71百万円増加したことが主な要因であります。非流動資産の残高は、前年度末から4億40百万円（4.3%）増加し、106億76百万円となりました。その他の金融資産が4億20百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から17億83百万円（3.4%）増加し、542億86百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から9億64百万円（3.4%）増加し、289億54百万円となりました。契約負債が26億36百万円増加したことが主な要因であります。非流動負債の残高は、前年度末から1億34百万円（3.1%）減少し、41億77百万円となりました。繰延税金負債が52百万円減少したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から8億29百万円（2.6%）増加し、331億31百万円となりました。

資本合計の残高は、前年度末から9億53百万円（4.7%）増加し、211億55百万円となりました。非支配持分が11億59百万円増加したことが主な要因であります。以上により、親会社所有者帰属持分比率は31.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年5月9日発表の業績予想から変更はありません。

(用語解説)

※1	PHR	PHR (Personal Health Record) とは、個人が自らの健康に関する情報を、自己管理のもとに情報集約化を実現するツールやシステムのこと。
※2	SASE	SASE (Secure Access Service Edge) とは、ネットワークとセキュリティの機能を包括的にクラウドから提供すること。クラウドサービスの普及が進む中で、これまでクラウドのポリシーは利用サービス別に適用されることが多かったが、SASEは単一のクラウドに集約し包括的に管理するという、新しい概念。
※3	CASB	CASB (Cloud Access Security Broker) とは、クラウドサービスのユーザとクラウドサービスのプロバイダー間に位置し、クラウド利用状況の可視化や制御を行い、全体として一貫性のあるセキュリティポリシーを実施できるようにすること。
※4	Cyber Hygiene	定期的なパスワード変更やソフトウェアのアップデートなど、ユーザ単位でIT環境を健全に保つための取り組みを行い、セキュリティ・インシデントを防ぐこと。
※5	SDP	SDP (Software Defined Perimeter) とは、ネットワークを経由した様々な脅威に応じた境界線をソフトウェア上で構築し、アプリケーションインフラや機密情報への柔軟なアクセス制御を可能にするセキュリティフレームワークのこと。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,155,903	19,727,132
営業債権及びその他の債権	5,925,359	3,704,214
棚卸資産	561,382	529,098
前渡金	11,280,216	12,338,996
前払保守料	5,510,575	6,159,330
その他の金融資産	—	73,181
その他の流動資産	833,884	1,078,355
流動資産合計	42,267,321	43,610,309
非流動資産		
有形固定資産	3,506,475	3,395,416
のれん	171,978	171,978
無形資産	1,752,207	1,850,634
持分法で会計処理されている投資	—	136,060
その他の金融資産	2,739,527	3,159,818
繰延税金資産	1,645,860	1,539,580
その他の非流動資産	420,341	423,037
非流動資産合計	10,236,391	10,676,527
資産合計	52,503,713	54,286,836

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,158,981	1,548,946
借入金	595,000	595,000
リース負債	867,594	692,840
未払法人所得税	1,115,294	541,438
契約負債	19,692,808	22,329,216
引当金	505,468	475,455
その他の流動負債	3,054,843	2,771,123
流動負債合計	27,989,991	28,954,021
非流動負債		
借入金	500,000	450,000
リース負債	1,534,536	1,487,711
退職給付に係る負債	1,857,080	1,883,811
繰延税金負債	52,622	—
その他の非流動負債	367,205	355,771
非流動負債合計	4,311,445	4,177,294
負債合計	32,301,437	33,131,316
資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	4,861,825	4,586,588
自己株式	△975,804	△974,490
利益剰余金	11,149,198	11,132,733
その他の資本の構成要素	685,431	769,147
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,018,771	16,812,098
非支配持分	3,183,504	4,343,421
資本合計	20,202,276	21,155,520
負債及び資本合計	52,503,713	54,286,836

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	7,612,950	9,883,710
売上原価	△5,010,286	△6,411,798
売上総利益	2,602,664	3,471,912
販売費及び一般管理費	△1,955,312	△2,594,990
その他の収益	785	43,302
その他の費用	△729	△23,014
営業利益	647,408	897,209
金融収益	4,484	29,816
金融費用	△3,552	△13,544
持分法による投資損益 (△は損失)	—	△3,939
税引前四半期利益	648,341	909,541
法人所得税費用	△197,449	△281,262
四半期利益	450,891	628,278
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	427,631	502,401
非支配持分	23,260	125,877
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10.76	12.59
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	10.73	12.55

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	450,891	628,278
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△32,244	50,100
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△32,244	50,100
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	50,658
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3	50,658
税引後その他の包括利益	△32,241	100,759
四半期包括利益	418,650	729,037
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	395,389	595,466
非支配持分	23,260	133,571

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高	1,298,120	4,619,915	△1,011,805	9,450,986	98,152	—
四半期利益	—	—	—	427,631	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	427,631	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△476,903	—	—
自己株式の取得	—	—	△88	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	5,359	—
所有者との取引額等合計	—	—	△88	△476,903	5,359	—
2021年6月30日残高	1,298,120	4,619,915	△1,011,894	9,401,713	103,511	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年4月1日残高	386,476	2,919	487,548	14,844,764	1,509,964	16,354,728
四半期利益	—	—	—	427,631	23,260	450,891
その他の包括利益	△32,244	3	△32,241	△32,241	—	△32,241
四半期包括利益	△32,244	3	△32,241	395,389	23,260	418,650
剰余金の配当	—	—	—	△476,903	△3,000	△479,903
自己株式の取得	—	—	—	△88	—	△88
株式報酬取引	—	—	5,359	5,359	—	5,359
所有者との取引額等合計	—	—	5,359	△471,632	△3,000	△474,632
2021年6月30日残高	354,232	2,922	460,666	14,768,522	1,530,225	16,298,747

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高	1,298,120	4,861,825	△975,804	11,149,198	116,116	—
四半期利益	—	—	—	502,401	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	502,401	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△518,866	—	—
自己株式の取得	—	—	△42	—	—	—
自己株式の処分	—	3,679	1,356	—	—	—
株式報酬取引	—	2,446	—	—	4,726	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	△5,030	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△281,362	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△275,236	1,314	△518,866	△303	—
2022年6月30日残高	1,298,120	4,586,588	△974,490	11,132,733	115,813	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年4月1日残高	569,315	—	685,431	17,018,771	3,183,504	20,202,276
四半期利益	—	—	—	502,401	125,877	628,278
その他の包括利益	42,406	50,658	93,065	93,065	7,693	100,759
四半期包括利益	42,406	50,658	93,065	595,466	133,571	729,037
剰余金の配当	—	—	—	△518,866	△6,946	△525,813
自己株式の取得	—	—	—	△42	—	△42
自己株式の処分	—	—	—	5,036	—	5,036
株式報酬取引	—	—	4,726	7,173	—	7,173
新株予約権の行使	—	—	△5,030	△5,030	—	△5,030
支配継続子会社に対する持分変動	△9,046	—	△9,046	△290,409	1,033,292	742,883
所有者との取引額等合計	△9,046	—	△9,350	△802,139	1,026,345	224,206
2022年6月30日残高	602,675	50,658	769,147	16,812,098	4,343,421	21,155,520

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報基盤事業」、「アプリケーション・サービス事業」、「医療システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、当社及び子会社のクロス・ヘッド株式会社、OCH株式会社から構成されており、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、当社及び株式会社カサレアル、山崎情報設計株式会社から構成されており、ビジネスソリューション、ソフトウェア品質保証、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド(SaaS)サービス、テスト等の付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。「医療システム事業」は、PSP株式会社、合同会社医知悟、株式会社A-Lineから構成されており、医療市場向けに医療関連のソフトウェア開発・インテグレーション及びクラウドサービス等を提供しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業部門毎の経営責任を明確化すると共に、グループ経営の推進を加速させることを目的として、2事業部門体制から3事業部門体制へ変更したことに伴い、「アプリケーション・サービス事業」に含まれていた「医療システム事業」について報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(3) 報告セグメントの情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	5,267,238	1,605,979	739,732	7,612,950	—	7,612,950
セグメント間の内部売上収益	84,013	16,483	7,008	107,506	△107,506	—
計	5,351,252	1,622,462	746,741	7,720,456	△107,506	7,612,950
セグメント利益(△は損失) (注2)	592,046	△54,210	109,572	647,408	—	647,408
金融収益						4,484
金融費用						△3,552
税引前四半期利益						648,341

(注) 1. セグメント間の内部売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益(△は損失)の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	6,281,967	1,593,795	2,007,947	9,883,710	—	9,883,710
セグメント間の内部売上収益	59,041	36,697	2,336	98,076	△98,076	—
計	6,341,009	1,630,493	2,010,283	9,981,786	△98,076	9,883,710
セグメント利益(△は損失) (注2)	590,232	△64,568	371,545	897,209	—	897,209
金融収益						29,816
金融費用						△13,544
持分法による投資損益(△は損失)						△3,939
税引前四半期利益						909,541

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益(△は損失)の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

受注及びストック比率に関する補足情報

(1) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの受注高及び受注高の状況は以下の通りです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
情報基盤事業	10,822	30,441
アプリケーション・サービス事業	1,724	4,087
医療システム事業	2,733	10,799
計	15,280	45,329

(2) スtock比率に関する補足情報

当第1四半期連結累計期間における各セグメントのストック比率は以下のとおりです。なお、ストック比率につきましては、情報基盤事業及びアプリケーション・サービス事業については当社単体での数値を記載しており、医療システム事業については、連結子会社であるPSP株式会社の数値を記載しております。

セグメントの名称	ストック売上高 (百万円)	フロー売上高 (百万円)	ストック比率 (%)
情報基盤事業	4,192	978	81.1
アプリケーション・サービス事業	895	463	65.9
医療システム事業	1,067	852	55.6
計	6,155	2,295	72.8